



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-63

(2026.10.7)

信金中金総研

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

VUCAの時代において重要性が高まるGX

ー地域金融機関での活用が期待される「GX経営メンターガイダンス」ー

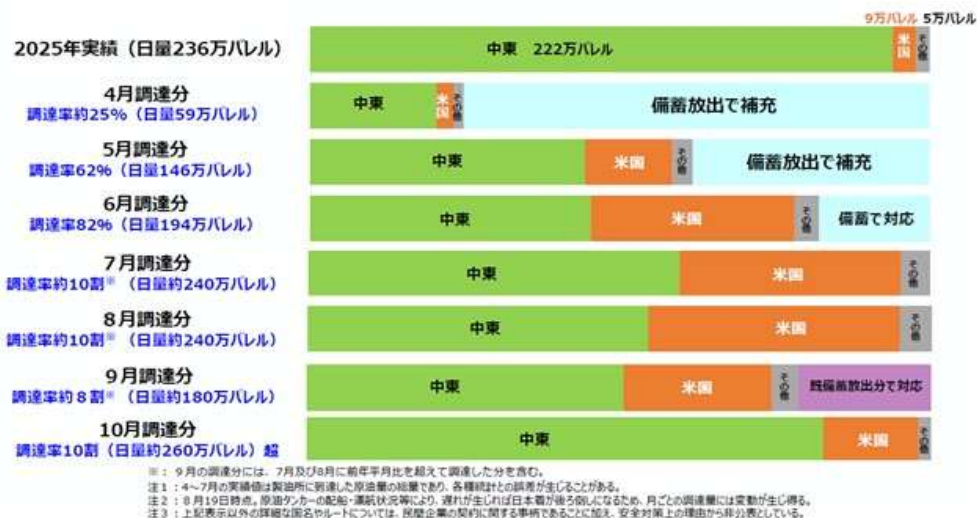
ポイント

- 経済産業省はGX（グリーン・トランスフォーメーション）を「エネルギー安定供給・経済成長・排出削減の3つの同時実現を目指す取組み」としており、エネルギー供給が先行き不透明な中、GXの重要性はますます高まっている。
- GXという新たな領域を支えるのは「人」であることから、特に岸田政権下の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（2022年6月）以降、GX人材を育成する制度的な枠組みが整いつつある。
- 面的なGXの実現に向けて、地域等での支援体制の強化が強調され、地域金融機関を含む支援機関等の役割が期待されている。先導的にESG金融に取り組む金融機関ですら「育成を担う人材の不足」を大きな課題として抱える中、「GX経営メンターガイダンス」の活用は、こうした課題解決の一助となるのではないだろうか。

1. エネルギー供給が不安定化する中で重要性が高まるGX

「中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第4回）」¹（2026年8月26日開催）の公表資料から直近におけるわが国の原油調達動向をみると、ホルムズ海峡危機を主因に、毎月、原油の調達先が大きく変動している（図表1）。2026年10月2日のG7首脳共同声明でディーゼル燃料等の石油備蓄を協調して放出することが発表されたものの²、当面、不安定な状況は続くだろう。

（図表1）日本における2026年度の原油調達の動向



（出所）内閣官房ホームページ（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chyutoujyousei/tf_dai5/siryou1.pdf）

¹ 内閣官房ホームページ（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chyutoujyousei/tf_dai4/gjisidai.html）を参照

² <https://www.reuters.com/jp/economy/5QYFV7CER5LCZODZEODT5NHAFA-2026-10-02/>を参照

経済産業省はGXを「エネルギー安定供給・経済成長・排出削減の3つの同時実現を目指す取組み」としており³、まさにエネルギー供給が先行き不透明な中、GXの重要性はますます高まっているといえよう。

GXという言葉が政策文書で登場したのは「第6次エネルギー基本計画⁴」（2021年10月）といわれ、岸田政権下の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画⁵」（2022年6月）では、グリーンを重点分野としたリスクリング・人への投資の方針の下、労働市場全体でGX分野への人材シフトを促す政策が示された。また、「GX実現に向けた基本方針⁶」（2023年2月）や「GX推進法（脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律）」（2023年5月）といった法的枠組みが整備されたことで、GX人材の育成・活用が明確に規定され、その後は、有価証券報告書での人的資本情報の開示の義務化等の動きと結びつき、GX人材を育成する制度的な枠組みが整いつつある。

こうした流れの中、2025年2月、GXの実現に向けた動きをさらに加速するため、「GX2040ビジョン⁷」が閣議決定され、そのうち「7. 公正な移行」では、「GXを推進する上で、公正な移行の観点から、新たに生まれる産業への労働移動等、必要な取組を進める」ことが明記された。なお、2026年8月時点における主な進捗は、図表2のとおりである。

このように、GXという新たな領域を支えるのは「人」であることから、本稿では、GX人材の育成・確保に焦点をあてて、直近の主な政策的な動きを整理したい。

（図表2）「GX2040ビジョン」の主な進捗

	目指す姿と取組例(2025.2)	主な進捗(2026.8現在)
GX産業構造	● 新たなGX事業の創出 ● サプライチェーンの高度化 ● GX市場創造 ● 中堅・中小のGX 等	● 重点16分野への投資促進と需要創出の取組 ● GX推進機構による脱炭素電源投資やスタートアップ等への金融支援の具体化 ● 中堅・中小企業のGX（とくに省エネ）後押し
GX産業立地	● 新たな産業用地の整備 ● 脱炭素電源の整備 等	● 「GX戦略地域制度」の有望地域を選定。各地域の熟度等を踏まえて、近日中にGX戦略地域を認定する予定
現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献	● AZEC等をはじめとした各国との協調 等	● 2026年4月、AZEC+首脳会合で経済・エネルギー強靱化の視点を強化したAZEC2.0を進めることに合意 ● ADB・ERIAと連携しアジア地域のトランジション・ファイナンスにおける個別案件の課題検証を実施
GXを加速させるための個別分野の取組	● 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組 ● 資源有効利用促進法改正案の提出 等	● 「分野別投資戦略」や新たに今年閣議決定された「日本成長戦略」に沿って複数年の予算措置、研究開発から設備投資まで官民連携の強化 ● 革新的な技術開発を支援するGI基金では2026年4月に次世代型地熱プロジェクトを組成 ● 2026年4月 改正資源法施行。再生材利用義務化の対象資源に再生プラスチック、対象製品に自動車、家電4品目、容器包装（食品等は除外）を指定 ● エネ基に基づく各種施策の着実な実施
成長志向型カーボンプライシング構想	● 排出量取引制度の本格稼働 ● 化石燃料賦課金の導入	● 2026年4月よりGX-ETS開始（割当て・取引は2027年度から） ● 化石燃料賦課金は2028年度より導入予定
公正な移行	● 移行に伴う雇用・人材への配慮	● GX分野のリスクリング支援等を引き続き実施 ● GX企業の人材確保に関する事例集(2025年3月)、製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド(2026年4月)を公表

（出所）内閣官房ホームページ（https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai17/shiryo2.pdf）

³ 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/index.html)を参照

⁴ 資源エネルギー庁ホームページ(https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/past.html)を参照

⁵ 内閣官房ホームページ(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf)を参照

⁶ 内閣官房ホームページ(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/pdf/kihon.pdf)を参照

⁷ 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218004/20250218004.html>)を参照

2. GX分野の人材育成・確保に向けて

経済産業省から、2025 年 3 月、「GX 関連企業における人材確保に関する取組事例集⁸」（以下「取組事例集」という。）が公表された。「GX 人材にかかる課題へどのように対処すべきか」を検討する上で参考になる内容となっている。大企業の事例が 7 割（全 20 事例のうち 14 事例）を占める中、以下のとおり、2 社の中小企業の事例が示されている。特に「担当者の声と他社へのアドバイス」は、生の声として、これから GX に取り組もうとする中小企業にとっては示唆に富むものだろう。

〔各社の取組みのポイント〕

① 榊原工業株式会社（愛知県西尾市）

＜取組概要＞

エネルギー使用量の入力や資格取得など社員全員が環境について触れる環境を整備。社内に閉じた取組みのみならず、外部との連携や開示により、社員の意識向上を図る。

＜ポイント＞

- ✓ エネルギー使用量の入力や脱炭素会計アドバイザーの資格取得を義務づけるなど、社員全員が環境や SDGs について触れる環境を整備
- ✓ 社内外のステークホルダーを巻き込んだ「SBT 推進会議」の開催や商品に CO₂ 排出タグを付け、公開することで、外部からの知見・評価を獲得し、社員の意識も変化

＜担当者の声と他社へのアドバイス＞

環境に関する取組みは、今はある意味利益を削る活動だが、国際情勢を鑑みて企業のトップが進めるべき。ただ中小企業においては、取組みを「トップの思い」だけで終わらせず仕組み化することが重要。自社では月に一度 SBT 推進会議を実施しており、発表のネタ作りを意識することで活動が促進され良い効果があると感じている。

② 株式会社ミヨシ（東京都葛飾区）

＜取組概要＞

徹底的な「見える化」や環境管理責任者への抜擢により社員一丸となり、省エネを推進。環境に配慮した製品の設計・製作を新入社員に任せることで技術力や知見を獲得

＜ポイント＞

- ✓ 徹底的な「見える化」や環境管理責任者・担当者への抜擢により社員の環境に対する意識を向上させ、電気使用量の大幅な減少という結果を得ている。
- ✓ 環境に配慮した製品の設計・製作を新入社員に任せたり、社員の発案から自社 EC サイト「ミヨシ工房」を立ちあげたり、社員の積極的な参加を成果に繋げている。

＜担当者の声と他社へのアドバイス＞

省エネや環境への取組みでは、大きな成功（ホームラン）を狙うのではなく、目の前の小さなことを積み重ねることが大切です。その積み重ねが、やがて大きな成果につながります。ぜひ、小さなことから始めてください。また、組織は人と人とのコミュニケーションによって成り立っています。誰かを置き去りにすることなく、全員で取り組んでいきましょう。

⁸ 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX_HR/GX_HR_cases.html)を参照

(図表3) 中小企業のGX推進に向けた施策パッケージ



(出所) 経済産業省（2026年1月）「中小企業のGX推進に向けて」

2026年4月には、「GXの推進に伴い製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド⁹」が公表された。鉄鋼、化学、紙パルプ、セメントの4業界について、ヒアリング調査等を通じて原料・燃料の転換による業務への影響を整理し、その上で現場労働者に求められる知識やスキルを示している。いわゆる、現場労働者の視点に立ち、スキルアップ（リスキリング）を促したものだといえよう。

これらは、どちらかといえば大企業を対象としているが、面的なGXの実現に向けて中小企業の取組みも不可欠なことから、2026年1月に公表された「中小企業のGX推進について¹⁰」のとおり、中小企業のGX推進に向けた施策パッケージ¹¹（図表3）が提供されている。このなかで、中小企業が抱える課題に対処するため、地域等での支援体制の強化が強調され、地域金融機関を含む支援機関等の取組みを後押しすることが示されている。その一つの策として、2026年6月17日、「GX経営メンターガイダンス¹²」（図表4）が公表された。支援機関等の担当者が中小企業と対話する中でGXというキーワードをどのように取り入れていくか等、対話する上でのヒントが示されており、大変有益な内容となっている。

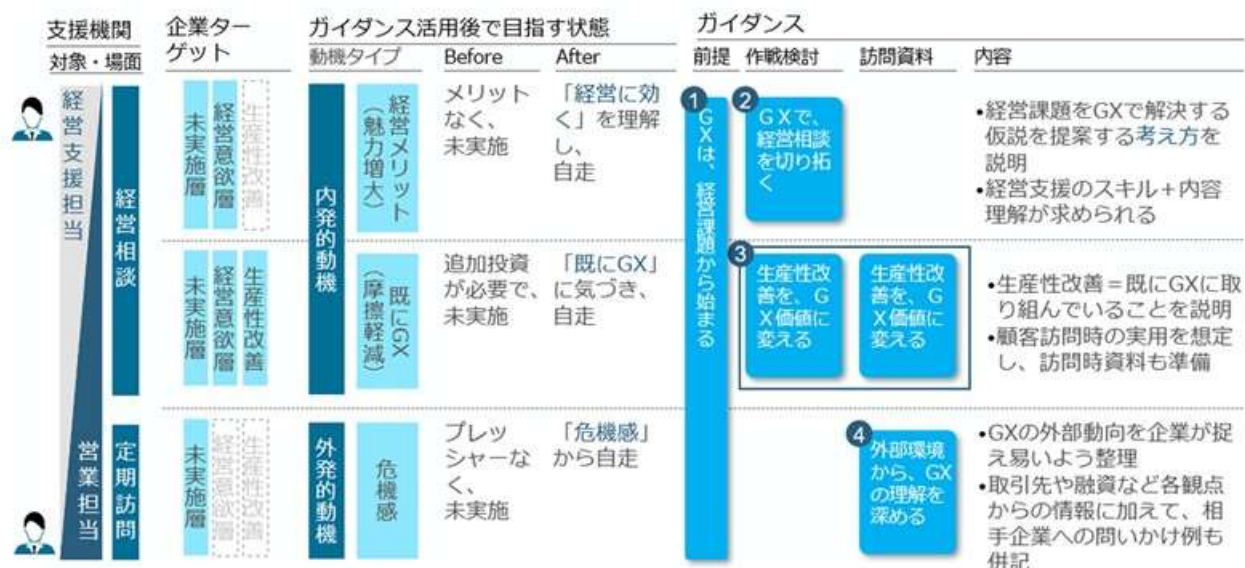
⁹ 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX_HR/GX_HR_skill-guide.html)を参照

¹⁰ 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/gx_gaiyou.pdf)を参照

¹¹ 毎年度、アップデートされている。

¹² 経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/index.html)を参照

(図表4)「GX経営メンターガイダンス」の概要



(出所) 経済産業省ホームページ

(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/index.html)

3. 面的なGXを後押しする役割が期待される地域金融機関

取組事例集では、金融業界で唯一、(株)ほくほくフィナンシャルグループ(富山県)の事例が取り上げられている。実戦形式の研修であることから、研修に参加した行員自身が提案を横展開できることに気づきを得るとともに、本質的なサステナビリティ推進につながる商談も増加するという成果がみられたという。

[取組みのポイント]

<取組概要>

顧客面談まで含め実践的な内容に重きを置くサステナビリティトレーニー研修を展開し、取引先の課題を発掘し解決のための提案ができる人材を育成する。

<ポイント>

- ✓ 取引先へのサステナビリティ推進にあたり、「SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)人材」の育成を目的として、外部コンサルタントを巻き込んでサステナビリティトレーニー研修を設計
- ✓ 座学や講義に留めず、実際に顧客へのアポイントメント取得・面談まで実施することで、研修を通じて実践的な対人能力を持った行員の育成を可能にする。

<担当者の声と他社へのアドバイス>

サステナビリティに関する商品や施策に関して、我々は自社で実施して成果が得られた取組みをお客様に紹介するという方針を大切にしています。また、サステナビリティ推進は比較的新しい分野で、若手でも社内が一番知識があるという自信に繋がりがやすく、能動的に頑張れる分野と考えています。

ニュース&トピックスNo.2026-38¹³(2026年6月30日発刊)では、ESG地域金融で好事例の連鎖を生み出すためには、組織内におけるESG人材の育成が欠かせないが、先導的にESG金融に取り組む金融機関ですら「育成を担う人材の不足」を大きな課題として抱えていることを指摘した。「GX経営メンターガイダンス」の活用は、こうした課題解決の一助となるのではないだろうか。

以上

¹³ 当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20260630-esg-esg.html>)を参照

<参考文献>

- ・ 経済産業省(2025年3月)「GX関連企業における人材確保に関する取組事例集」,
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/GX_HR/GX_HR_cases_2024.pdf (閲
覧日:2026年10月5日)
- ・ 経済産業省(2026年1月)「中小企業のGX推進に向けて」,
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/gx_gaiyou.pdf (閲
覧日:2026年10月5日)
- ・ 内閣官房GX実行推進室(2026年8月26日)「【参考資料】我が国のGX政策・GX投資の進捗」,
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/dai17/shiryo2.pdf (閲
覧日:2026年10月5日)
- ・ 内閣官房(2026年8月28日)「我が国の原油調達の動向」,
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chyutoujyousei/tf_dai5/siryou1.pdf (閲
覧日:2026年10月5日)

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。